

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月6日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	INAGEYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正 敏
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 藤本 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 藤本 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	106,337	104,135	211,157
経常利益 (百万円)	1,533	1,170	4,138
四半期(当期)純利益 (百万円)	147	188	1,167
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	320	151	1,340
純資産額 (百万円)	43,647	44,118	44,319
総資産額 (百万円)	79,582	90,527	91,571
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.19	4.06	25.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.6	48.5	48.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,355	2,424	13,294
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,315	3,343	6,219
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,495	1,639	1,203
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,944	21,399	17,271

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.58	8.16

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

また、主要な関係会社についても異動はございません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはございません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年8月7日開催の取締役会において、株式会社三浦屋の全株式を買収して子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、平成24年10月1日付で同社の全株式を買収により取得し、完全子会社といたしました。

その他詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する予想、見積り等の事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。そのため先行きに不確実性やリスクを含んでおり、将来生じる結果と異なることがありますので、ご留意ください。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の減速や長期化する円高などの影響により、景気はゆるやかな回復から足踏みの状態となり、先行き不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、雇用不安や所得が伸び悩むなか、個人消費は横ばいを続けており、業種業態を超えた競争は激しく、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様から支持される店づくりを目指し、「店舗運営体制のさらなる強化」と「より質の高いチェーンストア経営」に取り組むとともに、食品の安全に万全を期しながら、安定した商品の調達と供給に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益が1,081億4百万円（前年同四半期比2.0%減）、売上高が1,041億35百万円（同2.1%減）になりました。売上高の減少と売上総利益率が0.2ポイント低下したことで、売上総利益が282億26百万円（同2.7%減）と減少しました。販売費及び一般管理費は311億93百万円（同1.3%減）と減少しましたが、営業利益は10億円（同29.0%減）、経常利益は11億70百万円（同23.7%減）となりました。最終損益は減損損失5億49百万円などを計上したことにより1億88百万円の四半期純利益（同27.5%増）になりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

新中期2ヶ年経営計画のもと、小売事業における出店エリア内の占拠率を高め、ドミナント化を推進し、他社に対する優位性を高めるとともに安定した収益性の実現に取り組んでおります。

営業政策としては、お客様視点での売場づくりを目指し、お客様の暮らしに合った商品の販売計画と売場展開やメニュー提案をすすめ、さらに「価格だけに頼らない、楽しい、美味しそう、鮮度感あふれる商品づくり・売場づくり」の具現化を目指してまいりました。また、店舗を大中小のタイプに分類、基準を明確化し、小型店は「効率化と割安感を提供」、中型・大型店は「豊富な品揃えと惣菜を強化」するなど、それぞれのタイプに適した営業政策をきめ細かく推進して、お客様に支持される店づくりとオペレーションの効率化に努めました。

さらに、お客様により近づいたサービスを提供するため、宅配サービス『届くいなげや』をスタートさせ、また、当社独自のポイントシステムを持つ「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」を活用した販売促進も継続的に強化するなど、引き続き固定客拡大にも努めてまいりました。そのほか、コストをゼロベースから見直すなど経費の削減をすすめ、また、グループ全体の人財育成に注力するため、いなげやグループ研修センター（東京都小金井市）を本年6月に開設いたしました。

なお、本年8月、当社は株式会社三浦屋の全株式を譲り受ける契約を締結し、10月に取得を完了しております。同社は、当社が進めるドミナント戦略上の重要なエリアである東京多摩地区を出店地域として、駅前立地と高級志向の品揃えを特色としており、相互協力によりお互いの強みを最大限活かし、いなげやグループとしての事業価値の最大化を図ることでお客様への貢献をより一層高めていけるものと考えております。

設備投資としましては、お客様の節約志向に対応した新たなチャレンジとなる業態「E S B I（エスピィ）」の2号店として、9月にエスピィ久米川通り店（東京都東村山市）を新設、当第2四半期連結会計期間末での店舗数は129店舗になりました。また、松伏店（埼玉県北葛飾郡松伏町）のほか12店舗を「ニューSSM」タイプへ改装するなど、既存店の活性化をすすめました。

売上高につきましては、依然としてお客様の節約志向は強く、既存店売上高が前年同四半期比4.7%減と厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は、857億27百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント利益は5億55百万円（同35.2%減）となりました。

[ドラッグストア事業]

主力商品の販売強化に継続的に取り組み、収益力の改善に努めるとともに、既存店の活性化をすすめてまいりました。また、店舗タイプ別オペレーションの標準化に取り組むなどローコスト運営にも取り組んでまいりました。

設備投資としましては、8月に調布深大寺店（東京都調布市）、9月に西東京新町店（東京都西東京市）ほか2店舗を新設し、当第2四半期連結会計期間末での店舗数は107店舗になりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は、既存店売上高が前年同四半期比0.6%減で推移しましたが、新店が売上高に寄与した結果、176億15百万円（前年同四半期比3.1%増）となり、セグメント利益は3億10百万円（同3.1%減）となりました。

[その他]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サピアコーポレーションは、テナントの入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対してローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社である㈱いなげやウイングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は7億93百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益は1億81百万円（同45.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度末日および当第2四半期連結会計期間末日がそれぞれ金融機関休業日にあたり、末日期限決済分は翌営業日に決済しておりますため、資産である手元流動性資金と負債である買掛金などの未払債務の末日期限未決済分が両建てで膨らんでおり、その増加額は前連結会計年度末が98億85百万円、当第2四半期連結会計期間末が104億60百万円でした。

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ10億44百万円減少し、905億27百万円となりました。

流動資産は、1億36百万円減少し、364億99百万円になりました。これは主に、流動資産のその他（未収入金など）が5億3百万円、余資の運用である有価証券が59億79百万円減少した一方で、現金及び預金が61億7百万円、商品及び製品が1億88百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、9億8百万円減少し、540億27百万円になりました。これは主に、有形固定資産が7億10百万円、投資有価証券が1億7百万円、差入保証金が2億51百万円それぞれ減少した一方で、投資その他の資産のその他（繰延税金資産など）が1億19百万円増加したことによるものです。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ8億42百万円減少し、464億9百万円になりました。

流動負債は、1億5百万円増加し、354億96百万円になりました。これは主に、買掛金が5億4百万円、流動負債のその他（未払費用など）が7億38百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が8億72百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億26百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、9億48百万円減少し、109億13百万円になりました。これは主に、長期借入金が8億93百万円、固定負債のその他（長期預り保証金など）が2億63百万円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ2億1百万円減少し、441億18百万円になりました。これは主に、四半期純利益で1億88百万円増加したものの、配当金の支払で3億48百万円減少したことにより利益剰余金が1億59百万円減少したためです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント上がり、48.5%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は213億99百万円となり、前年同四半期末と比べ124億55百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各活動別キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億24百万円（前年同四半期比10億69百万円の収入増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億55百万円、減価償却費12億76百万円、減損損失5億49百万円などの増加があった一方、法人税等の支払額13億55百万円などの減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は33億43百万円（前年同四半期は23億15百万円の純支出）となりました。これは主に、新設予定店舗および既存店改装の設備投資として有形・無形固定資産の取得による支出9億54百万円などの減少があった一方、有価証券の売却による収入40億円、差入保証金の回収による収入4億7百万円（差入による支出との相殺後純収入額2億77百万円）などの増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億39百万円（前年同四半期比1億44百万円の支出増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11億19百万円、配当金の支払額3億48百万円などの減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はございません。

(5) 研究開発活動

該当事項はございません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

販売実績

当第2四半期連結累計期間における売上高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増減率(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	88,392	85,727	3.0
ドラッグストア事業(百万円)	17,077	17,615	3.1
報告セグメント計(百万円)	105,470	103,342	2.0
その他(百万円)	867	793	8.4
合計(百万円)	106,337	104,135	2.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増減率(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	64,186	61,847	3.6
ドラッグストア事業(百万円)	13,096	13,679	4.4
報告セグメント計(百万円)	77,283	75,526	2.3
その他(百万円)	516	560	8.5
合計(百万円)	77,799	76,087	2.2

- (注) 1. 金額は実際仕入価額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のほか、当第2四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備名	設備の 内容	投資金額 (百万円)	売場面積 (㎡)	着工及び 完了年月		年間売上 予定額 (百万円)
							着工	完了	
㈱いなげや クックサン	東京都 東村山市	スーパー マーケット 事業	(注)2 エスビー 久 米川通り店	新設店舗	41	377	平成24年 8月	平成24年 9月	400
㈱ウェルパーク	埼玉県 朝霞市	ドラッグ ストア事業	朝霞本町店	新設店舗	77	441	平成24年 4月	平成24年 6月	330
	東京都 墨田区		墨田立花店	新設店舗	58	470	平成24年 5月	平成24年 6月	330
	東京都 調布市		調布深大寺店	新設店舗	76	475	平成24年 6月	平成24年 8月	310
	東京都 西東京市		西東京新町店	新設店舗	61	449	平成24年 6月	平成24年 9月	310

- (注) 1. 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であり、消費税等は含まれておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間において新たに計画し完了したものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	52,381,447	52,381,447		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		52,381		8,981		13,598

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番1号	7,899	15.08
若木会持株会	東京都立川市栄町六丁目1番地の1	3,484	6.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,119	5.95
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,934	3.69
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,128	2.15
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,116	2.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,089	2.08
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島六丁目1番1号	1,022	1.95
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保367番地	887	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	763	1.46
計		22,444	42.85

(注) 当社は自己株式 5,942千株(割合11.35%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,942,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,399,900	463,999	
単元未満株式	普通株式 38,847		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		463,999	

(注) 自己株式5,942,729株のうち、5,942,700株については、「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、29株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,942,700		5,942,700	11.35
計		5,942,700		5,942,700	11.35

2 【役員の状況】

該当事項はございません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,291	12,399
売掛金	1,925	1,955
有価証券	14,979	9,000
商品及び製品	7,344	7,533
仕掛品	2	1
原材料及び貯蔵品	214	235
その他	5,877	5,374
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	36,636	36,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,406	12,605
土地	17,735	17,755
その他(純額)	3,276	3,346
有形固定資産合計	34,417	33,707
無形固定資産	2,684	2,725
投資その他の資産		
投資有価証券	3,425	3,318
差入保証金	10,929	10,678
その他	3,504	3,623
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	17,833	17,594
固定資産合計	54,935	54,027
資産合計	91,571	90,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,304	22,808
1年内返済予定の長期借入金	2,225	1,999
未払法人税等	1,446	574
ポイント引当金	1,077	1,039
その他	8,336	9,075
流動負債合計	35,390	35,496
固定負債		
長期借入金	4,438	3,545
退職給付引当金	1,317	1,478
資産除去債務	2,864	2,912
その他	3,241	2,977
固定負債合計	11,861	10,913
負債合計	47,252	46,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	26,877	26,717
自己株式	6,117	6,118
株主資本合計	43,338	43,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	683
その他の包括利益累計額合計	752	683
少数株主持分	228	255
純資産合計	44,319	44,118
負債純資産合計	91,571	90,527

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業収益	110,361	108,104
売上高	106,337	104,135
売上原価	77,335	75,909
売上総利益	29,002	28,226
営業収入	4,023	3,968
営業総利益	33,026	32,194
販売費及び一般管理費	31,616	31,193
営業利益	1,409	1,000
営業外収益		
受取利息	44	41
受取配当金	46	40
助成金収入	5	55
その他	86	89
営業外収益合計	181	226
営業外費用		
支払利息	57	51
その他	0	5
営業外費用合計	58	57
経常利益	1,533	1,170
特別損失		
固定資産処分損	17	37
減損損失	1,025	549
その他	-	28
特別損失合計	1,042	615
税金等調整前四半期純利益	491	555
法人税、住民税及び事業税	945	493
法人税等調整額	621	158
法人税等合計	323	334
少数株主損益調整前四半期純利益	167	220
少数株主利益	19	32
四半期純利益	147	188

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	167	220
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	153	69
その他の包括利益合計	153	69
四半期包括利益	320	151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301	119
少数株主に係る四半期包括利益	19	32

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	491	555
減価償却費	1,375	1,276
減損損失	1,025	549
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	5	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	94	160
受取利息及び受取配当金	90	82
支払利息	57	51
固定資産処分損益(は益)	17	37
売上債権の増減額(は増加)	38	30
たな卸資産の増減額(は増加)	468	208
仕入債務の増減額(は減少)	530	504
その他	596	969
小計	2,575	3,744
利息及び配当金の受取額	89	83
利息の支払額	54	47
法人税等の支払額	1,254	1,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355	2,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,722	733
無形固定資産の取得による支出	98	220
有価証券の取得による支出	1,980	-
有価証券の売却及び償還による収入	990	4,000
貸付金の回収による収入	11	10
差入保証金の差入による支出	250	129
差入保証金の回収による収入	322	407
その他	412	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,315	3,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,025	1,119
少数株主への配当金の支払額	-	4
配当金の支払額	347	348
その他	122	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,495	1,639
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,455	4,128
現金及び現金同等物の期首残高	11,399	17,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,944	21,399

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末日および当第2四半期連結会計期間末日がそれぞれ金融機関休業日にあたり、未日期限決済分は翌営業日に決済処理しております。このため、それぞれの期末日現在では、次の未決済負債残高が増加しており、また、それに見合う手元流動性資金(「現金及び預金」ならびに「有価証券」)が増加しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
買掛金	8,616百万円	9,017百万円
その他(流動負債)	1,268	1,442
計	9,885	10,460

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
配送費	2,541百万円	2,546百万円
役員報酬及び給料手当	13,696	13,300
退職給付費用	621	639
地代家賃	4,922	4,955

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	3,687百万円	12,399百万円
有価証券	6,879	9,000
その他(流動資産)	516	
計	11,083	21,399
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	1,980	
預入期間が3ヶ月を超えるその他 (流動資産)	159	
現金及び現金同等物	8,944	21,399

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はございません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成24年9月30日	平成24年11月22日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,392	17,077	105,470	867	106,337		106,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	4,405	4,406	4,406	
計	88,393	17,077	105,471	5,272	110,744	4,406	106,337
セグメント利益	857	320	1,178	330	1,509	99	1,409

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。
2. セグメント利益の調整額は全額セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	85,727	17,615	103,342	793	104,135		104,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	3,419	3,420	3,420	
計	85,727	17,615	103,342	4,213	107,556	3,420	104,135
セグメント利益	555	310	866	181	1,047	46	1,000

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。
2. セグメント利益の調整額は全額セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円19銭	4円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	147	188
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	147	188
普通株式の期中平均株式数(株)	46,439,473	46,438,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成24年8月7日開催の取締役会において、株式会社三浦屋の全株式を買収して当社の子会社とすることを決議し、平成24年10月1日付で同社の全株式を買収により取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

被取得企業の名称 株式会社三浦屋

事業の内容 スーパーマーケットの経営と給食用食材の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社三浦屋の出店地域である東京多摩地区は、当社が進めるドミナント戦略上重要なエリアにある一方で、当社が郊外型店舗を主力とし、ベーシックな商品群を中心とした品ぞろえであるのに対し、株式会社三浦屋は高級志向の商品力と駅前立地での独自のノウハウを有するなど、互いに異なる経営スタイルに基づくスーパーマーケット事業を展開しており、株式会社三浦屋のいなげやグループ入りにより、一層双方の強みを生かした商品・質の高いサービスの提供が可能となり、今まで以上にお客様の満足度を高めることにつながり、シナジー効果を発揮するものと考えたためであります。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社三浦屋

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社三浦屋の全株式を現金を対価として取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

現時点では未確定であります。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では未確定であります。

2【その他】

第65期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・348百万円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・7円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成24年11月22日

（注）平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社いなげや
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員

業務執行役員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。